

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：32642

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01489

研究課題名(和文)民主制下における情報伝達・利害調整・政治参加の効果の検証

研究課題名(英文) Analysis of the Effects of Information Transmission, Adjustment of interests, and Political Participation under Democracy.

研究代表者

森 悠子 (Mori, Yuko)

津田塾大学・学芸学部・准教授

研究者番号：10748198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、インドを事例に民主制下における情報伝達・利害調整・政治参加の効果の検証を行うために、地方議会における大規模訪問調査およびアプリを通してニュース配信を行う社会実験を実施した。地方議会における調査では、女性に対する議席の割り当てが無作為に行われることを自然実験として利用し、女性議員が公共財配分に与える影響や女性議員が直面する問題点、議員の選出メカニズムなどを明らかにした。アプリを用いた社会実験では、ニュースの内容が人々の汚職に対する態度に影響を与えることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果は、インドを分析対象とすることで、さまざまな種類の差別や貧富の格差といった国内の対立要因が混在するなかで民主制がうまく機能するための条件とは何か？という重要な問いに対して新たな知見を提供することができた。また、情報伝達や女性議員の効果について社会実験や自然実験を用いた精緻な実証分析を行うことで政治経済学分野における貢献ができたといえる。

研究成果の概要(英文)：This study conducted a large-scale face-to-face survey in local councils in India and a social experiment in which news was distributed through an app we developed. In the survey in local councils, we used the random allocation of seats reserved for women as a natural experiment to identify the impact of women council members on the allocation of public goods, obstacles faced by women council members, and the selection mechanism of council members. A social experiment using an app revealed that news content affects people's attitudes toward corruption.

研究分野：開発経済学

キーワード：インド 汚職 議席割当制度 地方議会

## 1. 研究開始当初の背景

1980年代以降、「民主化の第3の波」として知られるように、権威主義体制を採ってきた多くの国々が民主制へと移行した。この背景には社会主義の崩壊とIMFによる構造調整改革があったが、民主制に対する過剰な期待もあった。しかし、民主化したアフリカの国々での度重なる暴動や「アラブの春」に伴う混乱に見られるように、民主制への移行によって不安定化する事態が多発している。民主制の定着した先進諸国においても、様々な利益団体がロビー活動を通じて公共政策に歪みをもたらす事態が散見され、経済格差の拡大とともに、各国で政治的に分断された二極化現象および極右政党の台頭という事態が進行している。さらに、ソーシャル・メディアの普及にともなう様々な情報の氾濫は正しい情報の伝達をかつてないほど困難にしている。このような状況で、本研究はさまざまな種類の差別や貧富の格差といった国内の対立要因が混在するなかで民主制がうまく機能するための条件とは何か？という問いに一定の答えを出すために、情報伝達や意思疎通が真実に基づいた適確なものになるための前提条件とは何か、地方分権化や議席割当制度がもたらす帰結は何か？といった問いに答えることを目的とした。

## 2. 研究の目的

本研究の当初の研究の目的は以下の通りであった。第一の目的は情報伝達が投票行動に与える影響の検証であり、情報の伝達内容や伝達方法が受け手の知識、行動パターン、選好・信念、投票行動にもたらす影響を検証し、正確な情報伝達に必要な条件や、極端かつ誤った信念に陥らないようにするための方法を解明することであった。第二の目的は贈収賄の起こりやすさの検証であり、本研究では、民主制を腐敗させる要因の一つである贈収賄による汚職について、どのような要因が汚職を引き起こすのか分析することで、汚職を減らす改善策につなげることを目的としていた。第三の目的が女性への議席割当制度の効果の検証であり、女性差別の著しいインドにおいて、地方議会における女性議員への議席割当制度がどのような効果をもつのか検証し、明白な差別が色濃く残る民主制国家におけるアフーマティブ・アクションとしての議席割当制度の長所・短所の解明が目的であった。第四の目的が地方分権改革の検証であり、インドの地方分権化改革がもたらした影響を調査・分析し、地方分権が機能するための条件と必要とされる改善策について解明することであった。

## 3. 研究の方法

本研究の方法は大きく2つに分けられる。第一のものがインド・カルナタカ州における地方議会における自然実験を用いた研究であり、第二のものが、アプリを用いたニュース配信の実験である。以下、2つの研究の方法について説明する。

### (1) カルナタカ州・地方議会における研究

本研究では、Institute for Social and Economic Change (ISEC)の研究者と共同で研究を行った。カルナタカ州は女性議員に対する議席の割り当てを2015年以降50%に引き上げており、また女性議席は選挙区に無作為に割り当てられている。したがって、女性だけが当選できる選挙区と男女とも当選できる選挙区で議員のパフォーマンスを比較すれば女性議員の因果効果を推計することが可能である。本研究ではこの制度を自然実験として用い、女性に対する議席割当制度の効果の検証を行った。

### (2) アプリを用いたニュース配信

本研究では、汚職に関するニュースが汚職に対する人々の考え方に与える影響について検証した。そのために、独自に“Brive Watch”というアプリを開発し、インターネットを介して被験者にダウンロードしてもらい、ニュース配信の効果を検証した。汚職に対するニュースは汚職に肯定的なものと否定的なものを含み、アプリはそれを無作為に配信するが、結果として汚職に肯定的なニュースあるいは否定的なニュースの受け取る頻度は利用者によって異なる。これを社会実験として用い、本研究では偶然受け取ったニュースの内容がどのようなものかに応じて実験参加者の汚職に対する考え方がどのように変化したかを検証した。

## 4. 研究成果

上述の研究に対して以下の研究成果が得られた。

### (1) カルナタカ州・地方議会における研究

本研究では主に女性に対する議席割当制度の効果の検証を行った。主要な研究成果は以下の2点に集約される。第一に、公共財の修理や道路・街灯・排水溝の整備、政府プログラムの実行については、男性議員と女性議員の間に有意なパフォーマンスの違いはなかったが、女性議員が代表する村では水設備の配分が少なくなることがわかった(図1)。ただし、この効果は村議会の議長が女性である場合、軽減されることも明らかになった。第二に、議席割当制度のもとで

のような議員が政治家として立候補し当選しているかを分析したところ、議席割当制度によって非エリート階層の立候補が促進されること、女性議員は女性有権者と比較して教育レベルや認知能力が高く、実力主義的な選抜が行われていることが確認された。

## (2) アプリを用いたニュース配信

本研究ではまず、汚職に関連するニュースやブログをランダムに参加者に提供し、次に各記事に対する他の参加者のコメントをランダムに表示した。推定結果によれば、参加者は汚職に反論的な極端な情報や賛成的な極端な情報に対しても、自分の汚職に対する態度をより極端な方向に変える傾向があることがわかった。さらなる分析により、他人の意見に合わせるという社会化の要因が、極端な社会的基準の主な推進力であることが示唆された。これらの結果から、ソーシャルメディア上での情報の流れやコミュニケーションの構造を再考することが、深刻な社会的分断を防ぎ、腐敗をなくすために必要であることが示唆されている。

いずれの研究も、社会実験や自然実験の方法を用いて分析を行い、因果関係の識別を注意深く行った。第一の研究課題である女性の政治参加や地方分権化をどのように進めるか、という問題は男女間差別や多様な利益集団がいる状況では重要な課題であり、本研究の成果は新しい知見をもたらすものとして評価されるだろう。アプリを用いた汚職についての実験は、近年のソーシャルメディアなどを通じた情報へのアクセスの変化が、人々の規範に与える影響について分析したものであり、情報の氾濫と社会的分断の問題を考える上で多くの示唆を与えている。

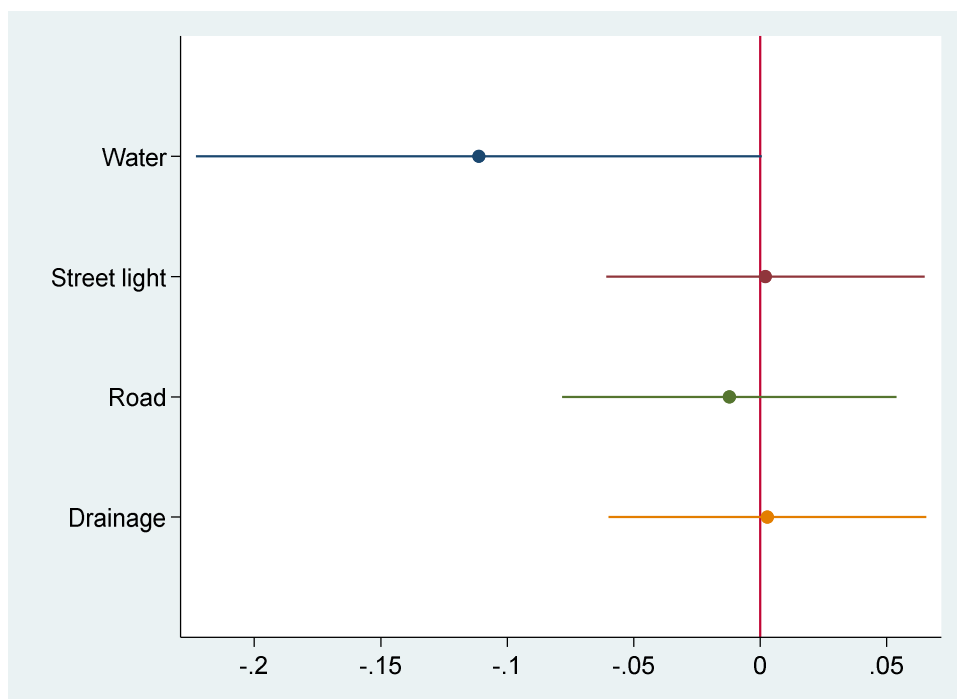


図1. 女性議員が公共財配分に与える影響

注：点は点推定の値を示し、棒は95%信頼区間を表す。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Goto Jun, Kurosaki Takashi, Mori Yuko	4. 巻 73
2. 論文標題 Distance to news: how social media information affects bribe-giving in India	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Japanese Economic Review	6. 最初と最後の頁 179 ~ 209
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s42973-021-00084-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒崎卓	4. 巻 57
2. 論文標題 新興市場経済としてのインド：2016年廃貨政策を題材に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較経済研究	6. 最初と最後の頁 41-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5760/jjce.57.1_41	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Polarized Social Norms Against Corruption: A Social Media Experiment in India
3. 学会等名 The International Workshop for Lab and Field Experiments (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Polarized Social Norms Against Corruption: A Social Media Experiment in India
3. 学会等名 3rd JADE Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Polarized Social Norms Against Corruption: A Social Media Experiment in India
3. 学会等名 2nd conference Corruption, Tax Evasion and Institutions (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Polarized Social Norms Against Corruption: A Social Media Experiment in India
3. 学会等名 Data Analytics for Anticorruption in Public Administration Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Polarized Social Norms Against Corruption: A Social Media Experiment in India
3. 学会等名 INTERNATIONAL ECONOMIC DEVELOPMENT PROGRAM SEMINAR SERIES (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuko Mori
2. 発表標題 Women Leadership Governance and Allocation of Public Goods in India
3. 学会等名 日本経済学会2021年度秋季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森 悠子
2. 発表標題 Who become politicians in a gender quota system?
3. 学会等名 東京労働経済学ワークショップ（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 黒崎卓
2. 発表標題 新興市場経済システムの光と影：インド
3. 学会等名 比較経済体制学会公開シンポ ジウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Takashi Kurosaki
2. 発表標題 Civil Identity, Political Participation, and Institution Building in a Post-Conflict Society: A Case of Former FATA Regions in Pakistan
3. 学会等名 日本南アジア学会2019年全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yuko Mori
2. 発表標題 Comparative Analysis of Life Satisfaction, Equivalent Income Indices, and Alkire-Foster Multi-dimensional Poverty Index: Empirical Results from India
3. 学会等名 The 1 st Japanese Association for Development Economics Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jun Goto
2. 発表標題 Social Media, Discrimination, and Politics: Online Field Experiments in India
3. 学会等名 15th Annual Conference on Economic Growth and Development (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	後藤 潤 (Goto Jun) (30732432)	政策研究大学院大学・政策研究科・助教授  (12703)	
研究分担者	黒崎 卓 (Kurosaki Takashi) (90293159)	一橋大学・経済研究所・教授  (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インド	Institute for Social and Economic Change		